

貸借対照表

(2025年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	1,849,140	流 動 負 債	1,522,581
現金及び預金	606,343	買掛金	211,216
売掛金	170,299	短期借入金	200,000
商品及び製品	937,553	1年内返済予定長期借入金	392,076
原材料及び貯蔵品	76,441	未払金	157,176
前渡金	20,511	未払費用	55,767
前払費用	15,449	未払法人税等	89,706
未収入金	21,617	未払消費税等	51,484
その他	924	前受金	68,558
		預り金	217,952
		その他	78,641
固 定 資 産	3,873,330	固 定 負 債	770,854
(有形固定資産)	608,445	長期借入金	424,768
建物	315,490	退職給付引当金	90,544
車両運搬具	0	長期未払金	4,121
工具、器具及び備品	26,230	資産除去債務	160,820
土地	266,724	その他	90,600
		負 債 合 計	2,293,435
(無形固定資産)	28,182	[純 資 産 の 部]	
ソフトウェア	28,182	株 主 資 本	3,428,767
		資 本 金	10,000
(投資その他の資産)	3,236,702	利益剰余金	3,418,767
関係会社株式	22,298	利益準備金	4,000
出資金	9,520	その他利益剰余金	3,414,767
長期前払費用	5,591	別途積立金	38,300
繰延税金資産	165,826	繰越利益剰余金	3,376,467
差入保証金	797,897	評価・換算差額等	268
投資不動産	2,235,568	繰延ヘッジ損益	268
		純 資 産 合 計	3,429,035
資 産 合 計	5,722,470	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,722,470

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
 - ・商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～34 年
工具、器具及び備品 3～10 年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）によっております。
- ③ 投資不動産 定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～34 年

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に一般顧客向けの衣料品販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法	為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。	
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
	為替予約	外貨建金銭債務
ハ. ヘッジ方針	為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。	
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	4,468 千円
② 短期金銭債務	79,200 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,604,661 千円
投資不動産の減価償却累計額	361,089 千円

(3) 取締役等に対する金銭債務

長期未払金	4,121 千円
-------	----------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品	30,129 千円
未払事業税	7,795 千円
未払賞与	15,393 千円
未払金	2,291 千円
資産除去債務	55,482 千円
長期未払金	1,421 千円
退職給付引当金	31,237 千円
減損損失	14,056 千円
関係会社株式評価損	1,035 千円
その他	19,643 千円

小計	178,487 千円
----	------------

評価性引当額	△4,132 千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	174,354 千円
----------	------------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	8,386 千円
-----------------	----------

デリバティブ資産	141 千円
----------	--------

繰延税金負債合計	8,527 千円
----------	----------

繰延税金資産純額	165,826 千円
----------	------------

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権 等所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)オンリー ファクトリー	所有 直接 100.0%	商品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注)	446,241	買掛金	77,911
会社	(株)オンリー トレンタ	所有 直接 100.0%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	150,927	未収入金	17,149

(注) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して、価格交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,429,035 円
1株当たり当期純利益	416,808 円

6. 当期純損益金額

当期純利益	416,808千円
-------	-----------